

2019年度決算のお知らせ



アイアル少額短期保険株式会社

代表取締役社長 安藤 克行

【1】貸借対照表

2020年3月31日 現在

アイアル少額短期保険株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	81,330	保険契約準備金	35,290
現金	33	支払備金	16,815
預貯金	81,296	責任準備金	18,474
棚卸資産	670		
貯蔵品	670		
有形固定資産	1,749	再保険借	3,724
建物附属設備	626	その他負債	32,943
その他の有形固定資産	1,122	未払金	7,664
		預り金	308
無形固定資産	6,999	仮受金	4,582
ソフトウェア	4,885	長期借入金	20,000
その他の無形固定資産	2,113	長期預り保証金	-
再保険貸	6,503	未払法人税等	387
その他資産	23,344		
差入保証金	3,602	負債の部合計	71,957
保険積立金	4,369	(純資産の部)	
前払費用	-	資本金	149,018
未収入金	15,361	資本剰余金	72,876
立替金	-	資本準備金	72,876
仮払金	11	利益剰余金	-151,253
その他の資産	-	その他利益剰余金	-151,253
		繰越利益剰余金	-151,253
繰延税金資産	-	株主資本合計	70,640
供託金	22,000	純資産の部合計	70,640
資産の部合計	142,598	負債及び純資産の部合計	142,598

【2】損益計算書

(自2019年4月1日 ～ 至2020年3月31日)

アイアル少額短期保険株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	287,056
保険料等収入	280,011
保険料	161,062
再保険収入	118,948
回収再保険金	58,892
再保険手数料	56,619
その他再保険収入	0
再保険返戻金	3,437
責任準備金等戻入額	3,033
支払備金戻入額	3,033
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
預貯金利息	0
その他経常収益	4,012
商品開発受託収入	-
出向負担金収入	4,012
その他の経常収益	0
経常費用	335,924
保険金等支払金	207,832
保険金	101,110
解約返戻金	4,174
再保険料	102,548
責任準備金等繰入額	993
支払備金繰入額	-
責任準備金繰入額	993
事業費	127,097
営業費及び一般管理費	122,251
租税公課	1,172
減価償却費	3,673
その他経常費用	-
保険業法第113条繰延資産償却費	-
その他の経常費用	-
保険業法第113条繰延額(△)	-
経常利益(経常損失)	-48,867
特別利益	-
その他特別利益	-
特別損失	-
その他特別損失	-
税引前当期純利益(同当期純損失)	-48,867
法人税及び住民税	483
法人税等調整額	-
法人税等合計	483
当期純利益(当期純損失)	-49,350

個 別 注 記 表

(自 2019 年 04 月 01 日 ~至 2020 年 03 月 31 日)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、無形固定資産に含めて表示した繰延資産（1,522,800 円）は収益発現効果が見込まれる期間内での定額法を採用しております。

③リース資産

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,587 千円
2. 保険契約準備金の内訳	
普通支払備金	14,851 千円
I B N R 備金	1,964 千円
普通責任準備金	15,233 千円
異常危険準備金	3,240 千円
合 計	35,288 千円

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度末における発行済株式数
普通株式 78,815 株

Ⅳ. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たりの純資産額 896 円 28 銭
2. 一株当たりの当期純利益 △626 円 16 銭

Ⅴ. その他の注記

1. 減価償却資産の当期減価償却可能額 3,674 千円
2. " 当期減価償却実施額 3,674 千円

以上の通りご報告申し上げます。

2020 年 3 月 31 日